innovation について

-Schumpeter および後藤晃-

Joseph A. Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 2. Aufl., 1926. 塩野谷、中山、東畑訳『経済発展の理論』岩波書店、1977 年

訳書上巻 182 頁

…われわれの意味する発展の形態と内容は**新結合の遂行**(Durchsetzung neuer Kombination)という定義によって与えられる。

この概念は次の五つの場合を含んでいる。

- 1. <u>新しい財貨</u> (Gutes)、すなわち消費者の間でまだ知られていない財貨、あるいは新しい品質の財貨の生産。
- 2. 新しい生産方法 (Produktionsmethode)、すなわち当該産業部門において実際には未知な (nicht praktisch bekannten) 生産方法の導入。これはけっして科学的に新しい発見に基づ く必要はなく、また商品の商業的取扱いに関する新しい方法をも含んでいる。
- 3. 新しい販路(Absatzmarktes)の開拓、すなわち当該国の当該産業部門が従来参加していなかった市場の開拓。ただしこの市場が既存のものであるかどうかは問わない。
- 4. 原料あるいは半製品の新しい供給源の獲得。この場合においても、この供給源が既存のものであるか――単に見逃されていたのか、その獲得が不可能とみなされていたのかを問わず――あるいははじめてつくり出されねばならないかは問わない。
- 5. 新しい組織 (Neuorganisation) <u>の実現</u>、すなわち独占的地位(たとえばトラスト化による) の形成あるいは独占の打破。

Joseph A. Schumpeter, *Business Cycles*, 1939. 金融経済研究所訳『景気循環論』有斐閣、1958 年。

訳書第1巻104頁

経済体系に内在的な変化要因は、<u>嗜好の変化</u>、<u>生産要素の量(または質)の変化</u>、<u>商品供給方法の変化</u>である。われわれの均衡体系がはたす役目の一つこそは、内的要因のこの分類が論理的にはあますところのないものであることを確信させることにある。……

訳書第 1 巻 121 頁

……<u>商品供給方法の変化</u>という言葉でわれわれはそれを文字通りにうけとれば含意するよりもはるかに広い範囲のできごとを考えている。まさに標準的事例として役立つかもしれない<u>新商品の導入</u>をも含める。<u>すでに使われている商品の生産についての技術上の変化、新市場や新供給源泉の開拓、作業のテーラー組織化、材料処理の改良、百貨店のような新事業組織の設立</u>——略言すれば、経済生活の領域での「違ったやり方でことを運ぶこと」——、すべてこれらのことはわれわれが**革新**という言葉で呼ぼうとするものの事例である。この概念は『発明』(第1章 B 節参照)とは同義語でないことにただちに注意されるべきである。……

……**革新**が学問上の新奇性を含んでいるかどうかは全くどうでもよいことである。大部分の**革新**は最近にか、またはずっと以前にあらわれた理論上の知識かあるいは実際上の知識かのいずれかの領域でのある征服にあとづけられることができるが、それができないものの数も多い。**革新**はわれわれが発明とみとめるものがなんらなくとも可能であるし、発明は必ずしも**革新**をもたらさない……

後藤晃『日本経済とイノベーション』岩波書店、2000年

22 頁

一九五六年の『経済白書』は「もはや戦後ではない」という名文句で有名である。この経済白書では、イノベーションを「技術革新」と訳して使っている。しかし、イノベーションにとって、技術は重要ではあるが構成要素の一つである。十分条件ではなく、必要条件といってもいい。技術的には成功したが、売れずに赤字を出した「新製品」はいくらでもある。

イノベーションとは「新しい製品や生産の方法を成功裏に導入すること」を意味している。 成功裏にとは、それにより<u>利益があがること</u>を意味する。イノベーションが成功するためには、 まず開発すべき新しい製品や生産方法のターゲットを見出して定め、研究開発をおこない、生産 し、販売する、といった一連の行動が必要になる。これをすべて一社内でおこなう必要はないが、 誰がどのような形で担うにせよ、これらの行動が必要である。

.

イノベーションとは新しい製品や生産の方法を成功裏に導入すること、と述べた。製品には、 液晶ディスプレーのような<u>財</u>と、宅急便のような<u>サービス</u>の両方が含まれる。

生産の方法には、電気分解で生産しているアルミニウムを溶鉱炉での精錬でできるようにするといった<u>工程の革新</u>にくわえて、経理、生産、販売といった機能別に組織されていた企業を、製品群別の事業部制に改組するといった<u>組織革新</u>を含めることもある。前者の工程革新の例は、オイルショック後、電力料金が高騰した日本で、アルミ精錬メーカーによって試されたのを含めて、世界で試みられたものである(ただし、じっさいには成功していない)。後者の組織革新の例は、一九二〇年台にデュポン、GM(ゼネラル・モーターズ)などで、複雑化・高度化・多様化する技術と製品を、効果的に管理するための新しい組織形態として導入された。

更新日:2024/9/17